

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	132,208	2.1	14,676	△13.6	14,975	△34.1	14,979	△64.7
2019年3月期第2四半期	129,491	△6.6	16,991	11.9	22,710	27.2	42,434	253.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 8,694百万円(△79.3%) 2019年3月期第2四半期 42,079百万円(105.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	187.68	187.47
2019年3月期第2四半期	531.62	531.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	843,816	734,234	84.8
2019年3月期	821,782	724,137	86.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 715,310百万円 2019年3月期 712,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2020年3月期	—	50.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	293,500	12.2	33,000	5.7	37,000	△9.4	29,500	△39.3
								369.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) ハウザン製菓株式会社、UPSA社、除外 1社(社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	85,139,653株	2019年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,323,200株	2019年3月期	10,324,998株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	79,815,471株	2019年3月期2Q	79,820,123株

(注) 2019年6月14日付で自己株式5,000,000株の消却を実施しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当社は従来より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を第2四半期決算短信でも開示しておりますが、当第2四半期では開示を省略させていただきます。11月13日に開示予定の四半期報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のOTC医薬品市場は、ドリンク剤や目薬といったカテゴリーが低調に推移した一方で、総合感冒薬や解熱鎮痛剤、整腸薬などは第1四半期に引き続き前年を上回り、好調に推移しました。また9月は消費税の駆け込み需要などで店頭消化が伸び、前年を超える結果となりました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増すなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。2016年7月に24.50%の株式を取得し、段階的に出資比率を高めてきたベトナムのハウザン製薬株式会社は、2019年5月に51.01%の株式保有に至り、連結子会社となりました。今後は、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでまいります。また、2018年12月19日付でBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州）との間で締結した、同社が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社UPSA SAS（以下「UPSA社」）の株式・資産譲渡予約契約についても、2019年7月1日（フランス時間）に株式・資産取得手続きが完了し、UPSA社は大正製薬の完全子会社となりました。今後成長が期待される地域にも事業を拡げていく方針のもと、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,322億8百万円（前年同四半期比+27億1千7百万円、2.1%増—以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	975億円	(+ 77億円	8.6%増)
内訳			
国内	746億円	(+ 20億円	2.7%増)
海外	211 "	(+ 55 "	35.5%増)
その他	18 "	(+ 2 "	13.2%増)
<hr/>			
医薬事業	347億円	(△ 50億円	12.6%減)
内訳			
医療用医薬品	337億円	(△ 46億円	12.1%減)
その他	10 "	(△ 4 "	26.6%減)

主要製品・地域の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第2四半期連結累計期間の売上高は、975億円（+77億円、8.6%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、283億円（2.8%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、127億円（11.5%増）となりました。「リアップシリーズ」は、81億円（6.8%増）となりました。「バイオフェルミンシリーズ」は、56億円（10.6%増）となりました。

海外では、ベトナムのハウザン製薬株式会社の連結子会社化の影響もあり、アジア地域で193億円（38.9%増）となりました。

<医薬事業>

当第2四半期連結累計期間の売上高は、347億円（△50億円、12.6%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」138億円（9.6%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」33億円（7.5%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」32億円（19.7%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は19億円（17.5%増）となりました。一方、長期収載品のマクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は21億円（9.5%減）、末梢循環改善剤「バルクス」は17億円（5.9%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上高の増加や売上原価率の減少などにより売上総利益は増加しましたが、企業結合に伴う一時費用などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は13.6%減の146億7千6百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損や持分法による投資利益の減少により、34.1%減の149億7千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に関係会社株式売却益を計上した影響により、64.7%減の149億7千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ220億円増加し、8,438億円となりました。

資産は、のれんが1,725億円増加しましたが、現金及び預金が960億円、有価証券が364億円、関係会社株式が195億円それぞれ減少しました。

負債は、引当金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ119億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、7,342億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益150億円が主な増加要因であり、剰余金の配当56億円が主な減少要因でした。なお、自己株式の消却により、自己株式が332億円減少し、資本剰余金が332億円減少しております。これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金183億円を資本剰余金に振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年7月29日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,567	186,569
受取手形及び売掛金	71,286	67,202
有価証券	75,900	39,468
商品及び製品	16,748	26,151
仕掛品	2,283	4,008
原材料及び貯蔵品	10,485	15,099
その他	10,663	5,441
貸倒引当金	△154	△316
流動資産合計	469,781	343,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,764	57,462
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	12,987
土地	37,008	37,357
建設仮勘定	246	2,239
その他（純額）	3,045	2,892
有形固定資産合計	91,283	112,940
無形固定資産		
のれん	12,534	185,031
販売権	1,419	758
商標権	5,657	4,935
ソフトウェア	4,086	5,286
その他	604	1,279
無形固定資産合計	24,302	197,291
投資その他の資産		
投資有価証券	172,432	159,590
関係会社株式	31,262	11,786
長期前払費用	549	1,532
退職給付に係る資産	5,765	5,984
繰延税金資産	9,365	10,300
その他	17,285	1,001
貸倒引当金	△244	△235
投資その他の資産合計	236,416	189,961
固定資産合計	352,001	500,193
資産合計	821,782	843,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,814	17,566
未払金	14,276	15,873
未払法人税等	8,607	4,275
未払費用	10,319	14,672
返品調整引当金	932	830
賞与引当金	3,123	6,731
その他	2,379	6,209
流動負債合計	58,453	66,159
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,006	1,144
退職給付に係る負債	18,715	20,963
繰延税金負債	13,530	14,353
その他	5,939	6,961
固定負債合計	39,192	43,422
負債合計	97,645	109,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	14,924	—
利益剰余金	706,742	697,862
自己株式	△68,641	△35,435
株主資本合計	683,025	692,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,017	28,054
繰延ヘッジ損益	2,181	—
為替換算調整勘定	△2,130	△2,429
退職給付に係る調整累計額	△2,809	△2,741
その他の包括利益累計額合計	29,258	22,883
新株予約権	687	779
非支配株主持分	11,165	18,144
純資産合計	724,137	734,234
負債純資産合計	821,782	843,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	129,491	132,208
売上原価	44,261	44,383
売上総利益	85,229	87,825
返品調整引当金戻入額	672	853
返品調整引当金繰入額	599	741
差引売上総利益	85,301	87,937
販売費及び一般管理費	68,310	73,260
営業利益	16,991	14,676
営業外収益		
受取利息	2,507	2,238
受取配当金	958	967
持分法による投資利益	1,411	185
その他	911	244
営業外収益合計	5,788	3,636
営業外費用		
支払利息	1	16
為替差損	—	3,218
支払手数料	46	43
その他	21	60
営業外費用合計	69	3,338
経常利益	22,710	14,975
特別利益		
固定資産売却益	34	4
段階取得に係る差益	—	6,093
関係会社株式売却益	42,944	—
特別利益合計	42,978	6,098
特別損失		
固定資産処分損	18	118
早期退職費用	12,190	—
特別損失合計	12,208	118
税金等調整前四半期純利益	53,480	20,954
法人税等	10,374	5,684
四半期純利益	43,106	15,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,434	14,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	43,106	15,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△4,022
繰延ヘッジ損益	—	△2,181
為替換算調整勘定	△718	△830
退職給付に係る調整額	143	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,019	392
その他の包括利益合計	△1,027	△6,576
四半期包括利益	42,079	8,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,446	8,604
非支配株主に係る四半期包括利益	633	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年6月14日付で自己株式5,000,000株を消却いたしました。以上の結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が33,199百万円減少し、資本剰余金が33,199百万円減少しております。

これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金18,274百万円を資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったハウザン製薬株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、UPSA社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

I. 取得による企業結合（ハウザン製薬株式会社）

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、当社の持分法適用関連会社であるハウザン製薬株式会社の株式について公開買付け（2019年3月18日から2019年4月16日にかけて実施）及び既存株主からの株式追加取得（2019年5月20日）を実施し、同社を連結子会社化いたしました。

取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

2019年5月20日に当社が取得したハウザン製薬株式会社の取得原価配分について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。当第2四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能で合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん（修正前）	30,634百万円
のれん（修正後）	30,120百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,785	39,705	129,491	—	129,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,785	39,705	129,491	—	129,491
セグメント利益(注2)	16,858	1,228	18,086	△1,095	16,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,492	34,716	132,208	—	132,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	97,492	34,716	132,208	—	132,208
セグメント利益(注2)	13,056	2,381	15,438	△761	14,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ハウザン製薬株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては30,120百万円であります。

また、「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、UPSA社の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては144,015百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。